様式第１号（第８条関係）

　年　　月　　日

福井市長　　　　　　　様

　申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

※本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

年度福井市労働安全衛生推進事業補助金交付申請書

　　　　年度福井市労働安全衛生推進事業について、補助金の交付を受けたいので、福井市補助金等交付規則第３条の規定により、関係書類を添え下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の名称　　　　　　　　福井市労働安全衛生推進事業

２　補助事業等の目的及び内容

　　補助目的

　　事業内容

３　補助事業等の着手及び完了の予定年月日

　着手予定年月日　　　　年　　月　　日

　　完了予定年月日　　　　年　　月　　日

４　交付申請の額　　　　　金　　　　　　　　　　円

５　添付書類

（１）実施計画書

（２）収支予算書

（３）その他

様式第１号－１（第８条、第１０条関係）

福井市労働安全衛生推進事業（変更）実施計画書

１．事業の名称　　　　　　福井市労働安全衛生推進事業

２．事業の目的

３．事業の内容及び計画

ア　労働安全装備品整備

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業主体 | 現場作業従事日数 | 整備品目 | 数量 | 事業費 |
|  |  |  | （単位） | 円 |
|  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

注１　現場作業従事日数欄及び事業費欄には、当該年度の4月1日から翌年3月31日までの間の日数及び金額を記入すること。

注２　事業費欄には、「労働安全装備品の購入費用」を記入すること。

イ　労働安全機械機具整備

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業主体 | 整備品目 | 数量 | 事業費 |
|  |  | （単位） | 円 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注１　事業費の欄には「労働安全装備及び器具の購入費用」を記載すること。

４．経費の配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業費 | 補助事業に要する経費 | 左　の　負　担　区　分 | 備考 |
| 市補助 | 地　元 | 計 |
| 労働安全装備品整備 |  |  |  |  |  |  |
| 労働安全機械機具整備 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

５．事業完了予定年月日

　　　　年　　月　　日

６　補助金算定表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 補助事業に要する経費 | 補助率 | 補助金額 |
| 労働安全装備品整備 |  | １／２以内 |  |
| 労働安全機械器具整備 |  | １／２以内 |  |
| 合計 |  |  |  |

様式第１号－２（第８条、第１０条関係）

収　支　予　算　書

１． 収　入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 本年度予算額　　　　（円） | 前年度予算額　　　　（円） | 比較増減（△）　　　　（円） | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

２．支出

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 本年度予算額　　　　（円） | 前年度予算額　　　　（円） | 比較増減（△）　　　　（円） | 備　考 |
| 労働安全装備品整備 |  |  |  |  |
| 労働安全機械機具整備 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

上記の通り相違ないことを証明します。

　　　　年　　月　　日

　申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

※本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

様式第２号（第９条関係）

福井市指令林第　　　号

住　所

氏　名

　　　　年　月　日付けで申請のあった　　　年度福井市労働安全衛生推進事業補助金の交付については、福井市補助金等交付規則第４条の規定により次のとおり交付することに決定したので、同規則第６条の規定により通知する。

　　　　　　　　年　　月　　日

福井市長

記

１．　この補助金の交付の対象となる事業（以下「補助等事業」という。）は、　　　年　　月

　　日付けで申請のあった　　　　年度福井市労働安全衛生推進事業とし、その内容は、申請書記載のとおりとする。

２．　補助等事業に要する経費及び交付金の額は、次のとおりとする。

　　　補助等事業に要する経費　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

　　　補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

３．　補助等事業に要する経費の配分は、前記申請書記載のとおりとする。

４．　補助等事業者は、次の各号の一に該当するときは、市長の承認を受けなければならない。

①　補助等事業に要する経費配分の変更（軽微な変更を除く。）をするとき。

②　補助等事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をするとき。

③　補助等事業を中止、又は廃止するとき。

５．　補助等事業者は、補助等事業が予定の期間内に完了しないとき、又は補助等事業の遂行が困難となったときは、速やかに市長に報告して、その指示を受けなければならない。

６．　補助等事業者は、この補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該　収入及び支出についての証拠書類を補助等事業の終了の年度の翌年度から起算して、５年間整備保存しなければならない。

ただし、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産で処分制限期間を経過しない場合においては、財産管理台帳（別紙様式第２号）及びその他関係書類を整備保管し提出しなければならない。

７．　補助事業者は、補助事業によって取得した財産について減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５号以下「大蔵省令」という。）に定められている耐用年数に相当する期間内（ただし、大蔵省令に定めのない財産については、農林水産大臣が別に定める期間内）において、市長の承認を受けないで、譲渡し、交換し、貸付け又は担保に供してはならない。また、補助金交付の目的に反して使用してはならない。

８．　補助金交付の条件は、前記４から７に定めるもののほか次のとおりとする。

（１）補助事業者は、補助金の交付を申請するに当って、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和６３年法律第１０８号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和２５年法律第２２６号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）が明らかでないため、消費税等相当額を含めて申請した場合は、次の条件に従わなければならない（補助金の交付を申請するに当っても同税額を減額して報告しなければならない。）。

ア　補助事業者は、事業完了実績報告（規則第１２条の規定による報告をいう。）を行うに当たって、及び当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

イ　補助事業者は、実績報告書の提出後に、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額（実績報告において前記アにより減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を消費税等相当額報告書（別紙様式第１号）により速やかに市長に報告するとともに、市長の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。

（２）市長は、前項の規定に伴う報告があった消費税仕入控除額が規則第１２条の規定により確定した補助金額に係る消費税仕入控除税額を超えるときには、速やかに、その超える額の返還を命じるものとする。

９．　この補助金の使途及び経理状況については、福井市監査委員の監査を受けることがある。

様式第３号（第１０条関係）

年　　月　　日

福井市長　　　　　　　　　　様

　申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

※本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

年度福井市労働安全衛生推進事業変更承認申請書

　　　年　月　日付け福井市指令林第　　　号で補助金の交付決定通知を受けた福井市労働安全衛生推進事業を下記のとおり変更したいので、福井市労働安全衛生推進事業補助金交付要綱第１０条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　補助金の額

（１） 既交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（２） 変更交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（３） 差引増減額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　添付書類

（１） 変更実施計画書

（２） 収支予算書

（３） その他

様式第３号－１（第１０条関係）

福井市指令林第　　号

住　所

氏　名

　　　年　　月　　日付けで申請のあった　　　　年度　福井市労働安全衛生推進事業の計画変更については、申請のとおりこれを承認し、福井市補助金等交付規則（昭和４８年福井市規則第１１号）第６条の規定による、　　　　年　　月　　日付け福井市指令林第　　号の交付決定の一部を下記のとおり変更したので通知する。

　　　　　年　　月　　日

福井市長

記

１　変更前の交付決定額　　　　　　　　　　　　　円

２　変更後の交付決定額　　　　　　　　　　　　　円

３　この補助金の交付対象となる事業（以下「補助事業」という。）は　　年　　月　　日付けで申請のあった　　年度福井市労働安全衛生推進事業とし、その内容は申請書記載のとおりとする。

４　補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費　　　　　　　　　円

（内補助対象事業費　　　　　　　　　円）

補助金の額　　　　　　　　　　　　　　円

様式第４号（第１２条関係）

年　　月　　日

福井市長　　　　　　　　　　様

　申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

※本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

福井市労働安全衛生推進事業補助金中止（廃止）承認申請書

　　　　年　　月　　日付け福井市指令林第　　号で交付決定を受けた事業を中止（廃止）したいので、福井市労働安全衛生推進事業補助金交付要綱第１３条の規定より承認を申請します。

記

１　中止（廃止）理由

様式第４号－１（第１１条関係、第１２条関係）

福井市指令林第　　号

年　　月　　日

住　所

氏　名

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった　　年度福井市労働安全衛生推進事業補助金の取消については、申請のとおりこれを承認し、福井市補助金等交付規則（昭和48年福井市規則第11号）第６条の規定による、　　年　　月　　日付け福井市指令林第　　号の決定を取り消したので通知する。

　　　　年　　月　　日

福井市長

記

１　交付決定額　　　　　円

２　取消し額　　　　　　円

３　取消し理由

様式第５号（第１３条関係）

年　　月　　日

福井市長　　　　　　　　　　様

　申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

※本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

年度福井市労働安全衛生推進事業実績報告書

　　　　年　　月　　日付け福井市指令林第　　　号で補助金等の交付決定を受けた福井市労働安全衛生推進事業が完了したので、福井市補助金等交付規則第１１条の規定により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

１　補助事業等の名称　　　　　　　福井市労働安全衛生推進事業

２　補助金等の交付決定額及びその精算額

３　補助事業等の実施期間

４　添付書類

（１） 事業実績書

（２） 収支決算書

（３）　契約書の写し

（４）　納品書の写し

（５）　請求書又は領収書の写し

（６） その他

様式第５号－１（第１３条関係）

事　業　実　績　書

1. 事業実績
2. ア　労働安全装備品整備

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業主体 | 現場作業従事日数 | 整備品目 | 数量 | 事業費 |
|  |  |  | （単位） | 円 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注１　現場作業従事日数欄及び事業費欄には、当該年度の4月1日から翌年3月31日までの間の日数及び金額を記入すること。

注２　事業費欄には、「労働安全装備品の購入費用」を記入すること。

イ　労働安全機械機具整備

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業主体 | 整備品目 | 数量 | 事業費 |
|  |  | （単位） | 円 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注１　事業費の欄には「労働安全装備及び器具の購入費用」を記載すること。

２　経費の配分

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業種目 |  | 事業費 | 補助事業に要する経費 | 財　源　内　訳 |
| 市補助 | 地　元 | 計 |
| 労働安全装備品整備 |  |  |  |  |  |  |  |
| 労働安全機械器具整備 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

３．事業の実施期間及び効果

４　補助金算定表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 補助事業に要する経費 | 補助率 | 補助金額 |
| 労働安全装備品整備 |  | １／２以内 |  |
| 労働安全機械器具整備 |  | １／２以内 |  |
| 合計 |  |  |  |

様式第５号－２（第１３条関係）

収　支　決　算　書

１．収　入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　区　分 | 本年度決算額　　　　（円） | 本年度予算額　　　　（円） | 比較増減（△）　　　　（円） | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

２．支　出

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　区　分 | 本年度決算額　　　　（円） | 本年度予算額　　　　（円） | 比較増減（△）　　　　（円） | 備　考 |
| 労働安全装備品整備 |  |  |  |  |
| 労働安全機械器具整備 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

上記の通り相違ないことを証明します。

　　　　年　　月　　日

　申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

※本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

様式第６号（第１４条関係）

福井市指令林第　号

住　所

氏　名

　　　　年　月　日付け福井市指令林第　　　号で交付の決定をした　　　　年度福井市労働安全衛生推進事業については、福井市補助金等交付規則第１２条の規定により次のとおりその額を確定したので、通知する。

　　　　年　　月　　日

福井市長

記

交　付　決　定　額　　　　　　　　　　　　　　　円

交　付　確　定　額　　　　　　　　　　　　　　　円

様式第７号（第１５条関係）

年　　月　　日

福井市長　　　　　　　　　　様

　申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

※本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

年度福井市労働安全衛生推進事業補助金請求書

　　　年　月　日付け福井市指令林第　　　号で額の確定（決定）の通知があった補助金　　　　　　円を交付されるよう、福井市補助金等交付規則第１４条の規定により請求します。

＜振込先＞

金融機関名

種別・口座番号

口座名義（ふりがな）

別紙様式第１号　消費税等相当額報告書

番　　　　　号

　　年　　月　　日

福井市長　　　　　　様

　申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

※本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

　　　　年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

　　　　　年　　月　　日付け福井市指令林第　　　号により交付決定通知があった　　年度福井市労働安全衛生推進事業補助金について、福井市労働安全衛生推進事業補助金交付要綱第１３条第４項の規定により下記のとおり報告します。

記

１　福井市補助金等交付規則第１２条の補助金の額の確定額　　　　　金　　　　　　　　円

（　　　　年　　月　　日付け　第　　　号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した仕入にかかる消費税等相当額　　　　　金　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告による確定した仕入に係る

消費税等相当額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

（注）補助事業者別の内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

別紙様式第２号　財産管理台帳

財　　　　産　　　　管　　　　理　　　　台　　　　帳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業主体名 | 　 | 事業名 | 　 | 年度 | 福井市労働安全衛生推進事業 |
| 事　業　の　内　容 | 工　　　期 | 経　費　の　配　分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 備考 |
| 事業種目 |  工種構造・規格 |  施工箇所又は設置場所 |  事業量 |  着工年月日 |  竣工年月日 |  総事業費(単位:円) |  経 費 内 訳(単位:円) | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |
| 市費 | 自己負担 |
| 　 |  | 　 | 　 |  |  | 　 |  |  | 　 |  | 　 | 　 | 　 |
| 　 |  | 　 | 　 |  |  | 　 |  |  |  |  | 　 | 　 | 　 |
| 　 |  | 　 | 　 |  |  | 　 |  |  |  |  | 　 | 　 | 　 |
| 　 |  | 　 | 　 |  |  | 　 |  |  |  |  | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 計 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |  |  | 　 |  | 　 | 　 | 　 |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付、担保提供等別に記入すること。

　　　３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。

　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。